



事業計画

2023(令和5)年度

社会福祉法人 雲柱社

1 法人の事業基本理念と雲柱社憲章

< 定 款 > 社会福祉法人の事業目的

この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、キリスト精神に基づいて、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

< 事業基本理念 >

1. 私たちは、賀川豊彦の思想と実践（キリスト精神）を継承し、神と人に仕える仕事をします。
2. 私たちは、一人ひとりの人格を尊重し、その成長を支援します。
3. 私たちは、常に利用者の立場に立って、そのニーズに応え、サービスの向上に努めます。
4. 私たちは、地域社会の福祉課題を積極的に掘り起こし、それに取り組みます。

< 雲柱社憲章 >

一、 私たちは、キリストの贖罪愛に生かされて、隣人愛の実践に生涯を捧げた賀川豊彦の精神と働きを継承します。

一、 私たちは、神によって、一人ひとりに与えられた命と人格を畏敬し、その成長を支援するために力を尽くします。

一、 私たちは、地域の福祉と教育の課題に積極的に取り組み、人々の幸せを実現するために努力します。

一、 私たちは、世界平和を希求し、平和を実現するための取り組みを続けます。

公益財団法人 賀川事業団雲柱社
学校法人 雲柱社
社会福祉法人 雲柱社

[雲柱社憲章について]

雲柱社は三つの法人の総合事業体であり、かつては賀川事業団雲柱社と称して、一体となって事業を展開してきました。その後、制度の改革により各団体の事業内容を明らかにして、独立した法人としての働きが求められることになりました。そこで、三つの法人が一体としての精神性を維持していくために、「雲柱社憲章」が定められました。

この憲章は創立者である賀川豊彦先生の思想を継承していく決意を込めて、三つの法人の全職員の実践の指標を示したものであります。各法人の専門性に立つ事業理念に先立って、その依って立つ基盤と方向性を指し示すものであります。雲柱社に所属するすべての人たちは、この憲章の意義と内容を理解し、各自が所属する法人の事業理念に結びつけて、雲柱社への理解を深めていただきたいと思います。

社会福祉法人 雲柱社
理事長 小磯 満

目次

1	2023 年度社会福祉法人雲柱社事業計画	1 9 9	七峡小総合プラン（荒川区町屋）
	2 0 3	汐入東小総合プラン（荒川区南千住）
1 5	東エリア事業計画	2 0 7	狛江市立岩戸児童センター（狛江市岩戸南）
1 9	西エリア事業計画	2 1 3	狛江市立和泉児童館（狛江市中和泉）
2 3	中央エリア事業計画	2 1 7	日野市立たまだいら児童館ふれっしゅ（日野市多摩平）
2 7	秦野・御殿場エリア事業計画	2 2 1	日野市立五小学童クラブ（日野市多摩平）
	2 2 3	日野市立豊田小すみれ学童クラブ（日野市東豊田）
3 1	保育ブロック事業計画	2 2 5	上池台児童館（大田区上池台）
3 5	愛の園保育園（小金井市貫井北町）	2 2 9	目黒区立中央町児童館（目黒区中央町）
3 9	五日市保育園（あきる野市五日市）	2 3 3	練馬区高松小ねりっこクラブ（練馬区高松）
4 7	虹のひかり保育園（狛江市東和泉）	2 3 7	練馬区北原小ねりっこクラブ（練馬区谷原）
5 3	めぐみの森保育園（狛江市中和泉）	2 3 9	練馬区光が丘夏の雲小ねりっこクラブ（練馬区光が丘）
5 7	祖師谷保育園本園（世田谷区上祖師谷）	2 4 3	練馬区立光が丘児童館（練馬区光が丘）
6 3	祖師谷保育園分園（世田谷区上祖師谷）	2 4 7	小金井市立あかね学童保育所（小金井市梶野町）
6 9	家庭的保育事業（世田谷区上祖師谷）	2 5 1	小金井市立みどり学童保育所（小金井市緑町）
7 5	烏山保育園（世田谷区南烏山）	2 5 5	小金井市立さわらび学童保育所（小金井市貫井南町）
8 1	いずみの園保育園（世田谷区上北沢）	
8 7	ともしび保育園（江東区東砂）	2 5 9	支援センターブロック事業計画
9 3	神愛保育園（江東区森下）	2 6 1	江東区東陽子ども家庭支援センター（江東区東陽）
9 7	光の園保育学校（墨田区東駒形）	2 6 5	江東区大島子ども家庭支援センター（江東区大島）
1 1 1	墨田区押上保育園（墨田区押上）	2 6 9	江東区深川北子ども家庭支援センター（江東区高橋）
1 1 7	練馬区立光が丘第六保育園（練馬区光が丘）	2 7 5	江東区南砂子ども家庭支援センター（江東区南砂）
1 2 1	高根学園保育所（静岡県御殿場市）	2 7 9	江東区亀戸子ども家庭支援センター（江東区亀戸）
1 2 5	百合台幼児園（神奈川県秦野市）	2 8 3	練馬区立地域子ども家庭支援センター光が丘（練馬区光が丘）
1 2 9	黎明保育園（葛飾区堀切）	2 8 7	練馬区立地域子ども家庭支援センター大泉（練馬区東大泉）
1 3 5	れいめい宝学童保育クラブ（葛飾区宝町）	2 9 3	狛江市子ども家庭支援センター・狛江市ファミリー・サポート・センター（狛江市元和泉）
1 3 7	れいめい堀切学童保育クラブ（葛飾区堀切）		
1 3 9	れいめい白鳥学童保育クラブ（葛飾区白鳥）		
	2 9 9	小平市子ども家庭支援センター・小平市ファミリー・サポート・センター（小平市貫井北町）
1 4 1	児童館ブロック事業計画	3 0 3	小金井市子ども家庭支援センター・小金井ファミリー・サポート・センター（小金井市貫井北町）
1 4 3	さくら橋コミュニティセンター（墨田区向島）	3 0 7	文花子育てひろば（墨田区文花）
1 4 9	墨田児童会館（墨田区墨田）	3 1 1	秋川子育て支援事業（あきる野市秋川）
1 5 5	文花児童館（墨田区文花）	
1 5 9	外手児童館（墨田区本所）	3 1 5	障がい児・者ブロック事業計画
1 6 5	江東橋児童館（墨田区江東橋）	3 1 7	賀川学園（小金井市貫井北町）
1 7 1	江東区亀戸児童館（江東区亀戸）	3 1 9	小金井市福祉共同作業所（小金井市梶野町）
1 7 5	江東きっずクラブ明治（江東区深川）	3 2 1	かがわの家（あきる野市、小金井市）
1 7 7	江東きっずクラブ深川（江東区高橋）	3 2 3	小金井生活実習所（小金井市桜町）
1 8 1	江東きっずクラブ八名川（江東区新大橋）	3 2 5	かがわ工房（小金井市貫井北町）
1 8 3	江東きっずクラブ一亀（江東区亀戸）	3 2 7	ワークスタジオかがわ（あきる野市引田）
1 8 5	汐入ふれあい館（荒川区南千住）	3 2 9	さくらの木（小金井市貫井北町）
1 8 9	町屋ふれあい館（荒川区町屋）	3 3 1	小金井市児童発達支援センター（小金井市梶野町）
1 9 3	汐入学童クラブ（荒川区南千住）	3 3 3	狛江市児童発達支援センター（狛江市元和泉）
1 9 5	汐入小総合プラン（荒川区南千住）		

2 2023 年度 社会福祉法人雲柱社 事業計画（案）
事業方針・重点的取り組み

(1) ミッション

◇ 「キリスト精神」賀川豊彦の思想と実践の継承

【2023 年度重点的取り組み】

- ・「私たちは、常に利用者の立場に立って、そのニーズに応え、サービスの向上に努めます。」
- ・私たちは、世界のひとたちと共に生きるために平和を学び、多様性の理解と尊重に取り組めます。

(2) 地域福祉の展開

◇ エリアによる事業展開の充実

【2023 年度重点的取り組み】

- ・エリアの事業計画を立てる・・・「地域における公益的な取り組み」の具現化
- ・ソーシャルワーク等の研修を計画する

(3) 組織改革

◇ 地域福祉の視点に立つ施設の組織改革

【2023 年度重点的取り組み】

- ・エリア化の目的を全職員が理解し、施設の立ち位置、職員の在り方を確認する
 - ・エリア会の充実によりブロック間、施設間の協働をもって多様な地域ニーズの課題解決に向けた事業展開を目指す（専門分野の活用・人材交流、資金の繰入等）
 - ・少子化における子どもの最善の利益の保障に向けた支援を展開する経営方針の確立
- ・「財務規律の確立」並びに「資金の活用を計画・実施」
- ・安定的な人材の確保

(4) 人材開発

◇ 福祉従事者として成長するための環境設定と研修システムの策定

【2023 年度重点的取り組み】

- ・管理（候補）者養成の推進・強化
 - ・人事制度を基本とした職員の資質向上
- ・人材育成に効果的な研修の企画・開発

(5) 職場・労働環境の整備

◇ 安心して長く働き続けることができる労働環境・職場環境作り

【2023年度重点的取り組み】

- ・職員アンケートを企画し、結果から改善に向けた具体策を実施する
 - ① 有給休暇が取得しやすい労働環境の整備
 - ② 超過勤務における適正な処遇・管理

(6) デジタル化の推進

【2023 年度重点的取り組み】

◇社会の変化に即応したIT環境の整備・促進

- ・IT 環境（デジタル化）の整備による業務省力化と発信力の強化
- ・ネット環境運用ルールの整備を進める

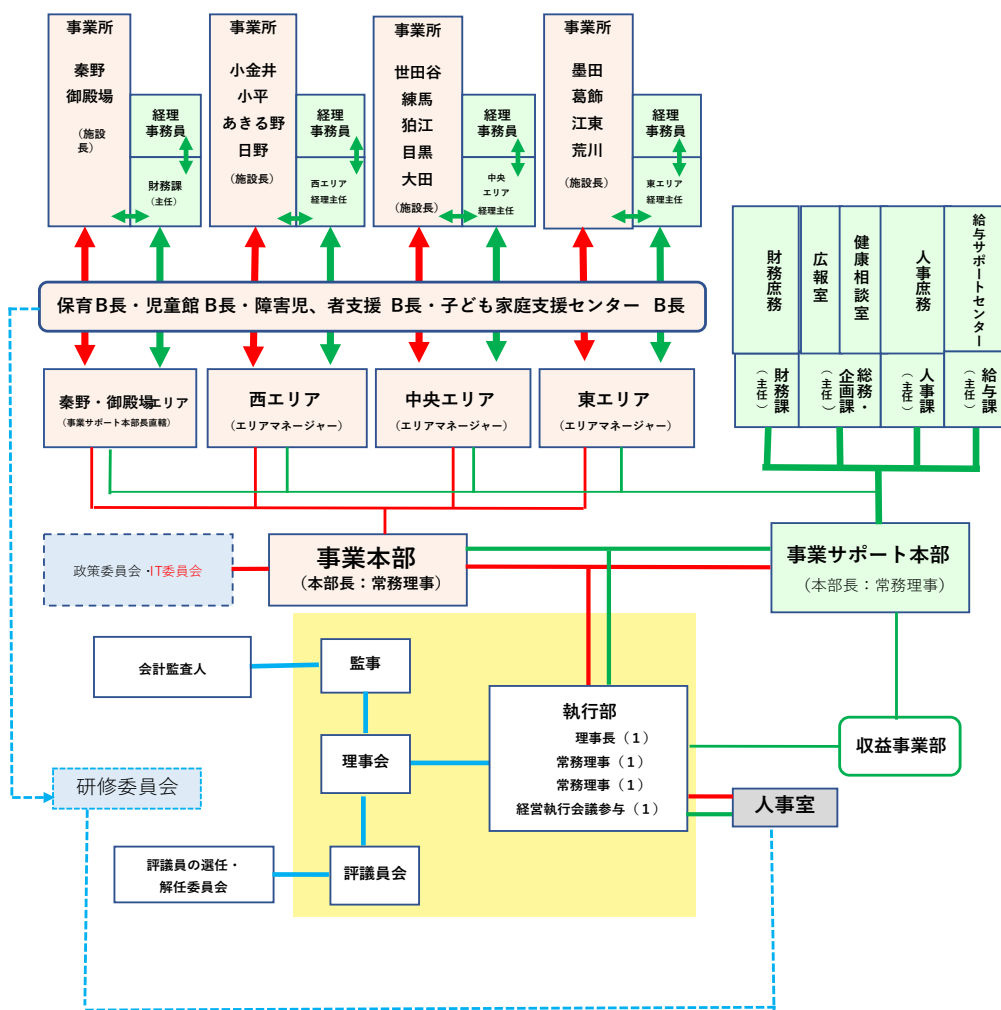
(7) 利用者の安心・安全

◇「私たちは一人ひとりの人格を尊重し、その成長を支援します」

【2023 年度重点的取り組み】

- ・職員資質（安全意識、危機管理意識）の向上を目指す
- ・ガイドライン、マニュアルの整備と周知徹底

社会福祉法人雲柱社 組織図 (2022年4月1日)



3 2023年度事業サポート本部 事業計画

(1) 総務・企画開発課

- ・会議の準備、運営のサポート
理事会・評議員会・評議員選任解任委員会、経営執行会議、事業本部会議、
その他臨時に開催される会議の準備、運営のサポート
苦情の第三者委員会、全体施設長会、牧師懇談会、墓前礼拝、三法人連絡会等、
職員周知のための集会等の準備、運営のサポート、zoom会議予約管理、
- ・研修の運営のサポート
イエス団・賀川記念館・雲柱社合同研修、法人主催の研修、人権研修、新入職員研修、
zoom研修、運営のサポート
- ・定款及び諸規程の整備（行政、労基署などへの届出、法改正によって変更される規程の確認・整備、職員周知等）
- ・IT環境の整備、管理のサポート（IT委員会と連携）
PC、ネットワーク、VPNフォルダ、サーバー設置、携帯電話設置の管理サポート、
（ITC化見直しを含む）
- ・広報の推進（広報委員会と連携）
社内報、社外報等広報誌の発行
HPの更新（トップページ及び各園のデザイン刷新、スマホ対応等）
70周年誌発行、70周年記念行事（DVD配布）、事業概要等印刷物の作成・更新
- ・各種業務及び行事等の職員周知作業（業務文書、総務メールの発送）
- ・福利厚生（ベネフィット・ワンの内容確認等、職員への周知、支払い）
- ・衛生管理
健康診断書管理サポート、予防接種、メンタルヘルス
衛生委員会の運営サポート、復職相談（同行受診含む）、ストレスチェック実施、
産業医との面談設定、労基署立ち入り検査対応等
（健康相談室としての立ち上げ）
- ・事務所の維持管理（物品の発注・支払い及びBCPの物品管理・補充（※1））
- ・その他庶務
採用事務（※3）、正規職員辞令発行（※3）、管理職辞令発行（※3）、異動辞令発行（※3）、
会計責任者・出納職員辞令発行、永年勤続表彰状作成（※3）
本部宛て郵便物の開封・各施設への郵便物発送等、稟議書管理、
フードパントリーの補助（地域公益活動）、苦情相談窓口、労災対応（※）、
小口現金出納業務等

○2023年度会議・研修等の予定（※2）

4月	事業本部会議（月2回）
	経営執行会議
	墓前礼拝
	全体施設長会
5月	事業本部会議（月2回）
	経営執行会議
	新入職員フォローアップ研修
6月	事業本部会議（月2回）
	経営執行会議
	支援センターブロック全体会
	苦情の第三者委員会
	2023年度 第一回 理事会、第一回評議員会
	2022年度終了資産総額の変更登記
	現況報告書提出締め切り
	新任施設長研修
7月	事業本部会議（月2回）
	経営執行会議
	2023年度 第二回 理事会
	2023年度 第二回 評議員会
	新任施設長研修
8月	事業本部会議（月2回）
	経営執行会議
	2023年度 第二回 理事会
	2023年度 第二回 評議員会
9月	事業本部会議（月2回）
	経営執行会議
	J3研修
	新任施設長研修
10月	事業本部会議（月2回）
	経営執行会議
	2023年度 第三回 理事会
	全体施設長会

	J4-2 研修
	ミッション特別研修
11 月	事業本部会議（月 2 回）
	経営執行会議
	苦情の第三者委員会
	J2 研修
	牧師懇談会
	新任施設長研修
12 月	事業本部会議（月 2 回）
	経営執行会議
	2023 年度 第四回 理事会
	2023 年度 第三回 評議員会
1 月	事業本部会議
	経営執行会議
	イエス団合同研修
	新任施設長研修
2 月	事業本部会議（月 2 回）
	経営執行会議
	全体施設長会
	新任施設長研修
	J1 研修
	J4-1 研修
3 月	事業本部会議（月 2 回）
	経営執行会議
	2023 年度 第五回 理事会、2023 年度 第四回 評議員会
	新入職員研修

(※) 労災の対応、保険の対応は、人事課が行っている。

(※1) 事業サポート本部の災害対策本部は、事業サポート本部長が設置。事業サポート本部正規職員が中心となって、役割分担を持ち、各々が、事業サポート本部長の指揮の下、自身の安全確保を第一とし、出来ることを行う。非正規職員は、正規職員の指示の下、自身の安全を確保する。

(※2) 研修については、法人主催の研修のみ記載。

(※3) 人事課と連携。

(2) 財務課

(1) 地域福祉の展開

寄附の税額控除制度に適用されれば、個人による小口寄附促進効果が期待でき、寄付者の善意に応えるとともに、地域に対し、法人が多くの人々に指示されていることを、また事業の公益性を示すことが期待できる。

- ア 社会福祉法人への寄付に関する税額控除制度適用確認と申請
- イ 市区町村に対する寄付者名簿の送付

(2) 組織改革

健全経営、安定した収入の確保を目指し、プロポーザル時における適切な人件費の積算、執行状況の適宜確認ができるよう体制を整える。また、法人内における資金移動による、安全かつ適切な設備投資、人材配置の予算等を安定的に確保することにより、少子化における経営方針の確立を図る。

- ア 月次試算表の作成
 - ・経理規程に基づき作成をサポート
 - ・執行状況の確認を行い経営改善の材料をサポート
- イ 予算作成
 - ・実態に即した予算作成の準備（人件費シミュレーション等）をする
 - ・予算書の作成・提出をサポート
- ウ 財産管理
 - ・現金預金（流動資産）の管理をサポート
 - ・積立金等（固定資産）の管理をサポート
 - ・積立金等の運用をサポート
 - ・借入金（負債）の継続的返済の管理をサポート
 - ・建物、構築物等（固定資産）の管理をサポート

(3) 人材開発、職場・労働環境の整備

労働環境の整備、職員研修と共に、事業サポート本部と事業所間での横の情報交換や交流を行い、事業全体の流れと自分の業務の意義を認識し、働き甲斐の向上を図る。また、同時に全体の流れを理解し、他事業所での作業方法等を知ることにより、業務改善の提案を促す。また、各種事務マニュアルを整備し、共有、内部研修を行うことにより、誤りの減少、業務の効率化を行う。

- ア 施設長マニュアル（事務マニュアル）の更新
 - ・各事業所での事務業務等の共有
 - ・内部研修や打合せ等による、業務の適切化等のサポート
 - ・各種マニュアルの作成、更新
- イ 決算書の作成
 - ・スケジュール管理をサポート
 - ・決算書の作成・提出をサポート

ウ 監査対応

- ・（東京都・各行政）指導検査、指導監査の対応、情報共有をサポート
- ・（各行政）財政援助団体等による監査の対応、情報共有をサポート
- ・会計監査人による監査の対応、情報共有をサポート

（４） デジタル化の推進

管理職が事業運営やプロポーザル、予算作成等に活用しやすいようVPN共有フォルダにおけるデータ整理を行う。

（５） その他

ア 支払業務（法人としての一括支払い・回収）

- ・ 給与、業者、報酬の支払業務
- ・ 源泉税、住民税等の納付
- ・ 代金回収サービス（トータルネット）の手続き
- ・ 施設間資金移動の手続き

イ 共有口座の証憑資料、按分表の作成

ウ 支払調書、寄付者名簿等

- ・ 支払調書の作成等
- ・ 報酬者、不動産等のマイナンバー取得

エ インボイス制度の準備（2023年10月より）

- ・ 適格請求書発行事業者登録申請
- ・ 請求書等発行の書式、流れの整理
- ・ 会計処理の変更
- ・ 消費税計算の変更

- ・ 施設長等へ研修や情報の共有の実施

オ 電子帳簿保存法の準備（2024年1月より）

- ・ 関係規定の作成
- ・ 電帳法に対応した仕組みの作成
- ・ 施設長等への研修や情報の共有

(3) 人事課

○雇用

(1) 入社・退職

- ・ 正規職員辞令・給与辞令・異動辞令・役職辞令等交付 (4月)
- ・ 2024年度正規職員採用・入社手続き (12月～3月)
- ・ 2023年度正規職員退職手続き (2月～3月)

(2) 異動

- ・ 新年度人事異動案(一般職)作成 (10月)
- ・ 新年度人事異動(一般職)内示 (1月)
- ・ 新年度人事異動(管理職)理事会決議 (2月)

(3) 再雇用

- ・ 60歳再雇用申出書発送・回収 (8月)
- ・ 60歳再雇用申出者面談 (9月)
- ・ 61歳～64歳嘱託職員面談

(4) 採用の窓口作業

- ・ 採用情報のHP等へのUPや取り下げ、応募者対応、採用試験の準備、入社までの書類の発送等、辞令の作成作業、人事ソフトへの人事データ入力

○環境調査

(1) アンケート

- ・ 2024年度職員進退アンケート業務文書発行・回収 (8月)
- ・ 2023年度労働環境アンケート業務文書発行・回収 (10月)
- ・ 2023年度労働環境アンケート公開 (11月)

(2) ヒアリング

- ・ 職員ヒアリング(アンケート結果中心に)※該当者のみ (10月)
- ・ 施設長ヒアリング①(アンケート結果中心に) (10月～11月)
- ・ 主任ヒアリング①(アンケート結果中心に) (10月～11月)
- ・ 施設長ヒアリング②(年度振り返り、新年度体制等) (2月～3月)
- ・ 主任ヒアリング②(年度振り返り、新年度体制等) (2月～3月)

○人材育成

(1) 研修

- ・ 各種研修 ※2023年度研修計画表

(2) 講座

- ・ 管理職養成講座 (9月～12月)

(4) 給与サポートセンター

①基本方針

- 全職員への適切な給与支給を行う。
- 事業サポート本部の一機能として、給与全般に関する業務について関係部署との連携を図りながら、正確且つ期日通りに執り行う。また、法律や制度の見直し等があった際には、即時に対応できるよう、日頃よりアンテナを張って準備しておく。

②重点目標

業務の省力化を図る

- 2022年度より、大塚商会の「たよれーる給与業務支援サービス」を活用し、給与明細書を電子化し、職員がPCや携帯電話等で自身の給与明細を閲覧できるようになった。2023年度はさらに一歩進んで、年末調整についても、職員が電子データでの提出ができるよう、大塚商会の「年末調整オプションサービス」を導入・利用していく。また、給与支払報告書についても、これまで印刷した物を各自治体へ郵送していたが、「eLTAX」を利用し、電子申請ができるように準備を進めていきたい。

③年間予定

月	
4	福祉医療機構令和4年度申請、永年勤続表彰賞金支給、給与額等年度更新
5	障害者雇用納付金・給付金データ提出、給与辞令作成・交付
6	夏期賞与支給・賞与支払届提出、住民税令和4年度徴収開始
7	算定基礎届提出、労働保険年度更新申告書提出 高年齢者および障害者状況報告書提出
8	従事者共済会「標準給与月額変更届」提出 福利協会「標準給与月額算定基礎届」提出
9	給与ソフト・サーバーの入れ替え、年末調整オプション（電子化）の導入
10	年末調整業務文書発行、電子データ配布準備
11	健康保険被扶養者の再確認（年1回実施）
12	冬期賞与支給・賞与支払届提出、年末調整（12/15支給給与時）
1	職員用源泉徴収票のデータアップロード、給与支払報告書・法定調書提出
2	医療費のお知らせ送付、年度更新のための業務文書および書式の作成・配布
3	2023年度処遇改善費Ⅰの支給（保育ブロック）

4 評議員、役員、（苦情対応）第三者委員会の構成

2023年3月1日現在

評議員	理事	監事	(苦情対応) 第三者委員会
1 猪股 英輔	1 小磯 満	1 網野一也	1 野原健治
2 今関 公雄	2 川島克之	2 菊池 浩	2 高木恒子
3 小河 由美子	3 依田幸子		3 羽弥田陽子
4 菊地 せい子	4 富澤康子		4 菊地せい子
5 小山 創	5 中村悠子		5 中村文子
6 酒井 薫	6 上松恵子		6 佐藤朋裕(御殿場地区)
7 佐藤 幸雄	7 内堀浩幸		7 佐藤久美(御殿場地区)
8 高木 恒子	8 川邊和政		8 大井啓太郎(秦野地区)
9 馬場 一郎	9 小暮 緑		9 高橋佑光 (秦野地区)
10 石井 マヤコ			
11 神作 正一郎			
12 昆 善起			

5 評議員会、理事会、(苦情対応) 第三者委員会、人事室スタッフ会議

(※) 開催計画

評議員会	第一回	2023 (令和 4) 年 6 月	定時評議員会
評議員会	第二回	2023 (令和 4) 年 9 月	第一次補正予算
評議員会	第三回	2023 (令和 4) 年 12 月	第二次補正予算
評議員会	第四回	2024 (令和 5) 年 3 月	事業計画、当初予算 (最終補正予算)
理事会	第一回	2023 (令和 4) 年 6 月	決算理事会
理事会	第二回	2023 (令和 4) 年 6 月	理事長・常務理事互選
理事会	第三回	2023 (令和 4) 年 8 月	第一次補正予算
理事会	第四回	2023 (令和 4) 年 10 月	法人の職務執行状況報告
理事会	第五回	2023 (令和 4) 年 12 月	第二次補正予算
理事会	第六回	2024 (令和 5) 年 3 月	事業計画、当初予算、 最終補正予算、 事業執行状況報告
(苦情対応) 第三者委員会		2022 (令和 4) 年 6 月	上半期
(苦情対応) 第三者委員会		2022 (令和 4) 年 11 月	下半期

人事室会議 (※随時)

6 法人借入金償還計画

2023（令和5）年度 借入金償還計画（元金）

借入先	事業所	期首残高	当期借入額	当期償還額	期末残高	返済期限
独立行政法人 福祉医療機構	祖師谷保育園	9,040,000		2,260,000	6,780,000	2027年1月10日
		3,160,000		790,000	2,370,000	2027年1月10日
	高根学園保育所	7,320,000		3,660,000	3,660,000	2025年3月10日
	ともしび保育園	12,120,000		2,020,000	10,100,000	2028年12月10日
	五田市保育園	20,960,000		1,920,000	19,040,000	2034年2月10日
		26,069,000		2,388,000	23,681,000	2034年2月10日
	虹のひかり保育園	23,985,000		2,460,000	21,525,000	2032年12月10日
	かがわの家 (スバル)	48,723,000		3,924,000	44,799,000	2035年8月10日
	めぐみの森保育園	118,404,000		5,148,000	113,256,000	2046年3月10日
	いずみの園保育園	40,080,000		2,880,000	37,200,000	2037年2月10日
	神愛保育園	61,424,000		4,188,000	57,236,000	2037年11月10日
	白百合幼児園	23,580,000		1,572,000	22,008,000	2038年3月10日
	黎明保育園	28,730,000		390,000	28,340,000	2040年2月10日
51,111,000			663,000	50,448,000	2040年2月10日	
世田谷区	祖師谷保育園	10,000,000		2,500,000	7,500,000	2028年1月31日
	祖師谷保育園 (分園)	12,600,000		1,800,000	10,800,000	2030年3月31日
みずほ銀行 深川支店	ともしび保育園	14,552,000		2,532,000	12,020,000	2028年12月30日
	計	511,858,000	0	41,095,000	470,763,000	

2024（令和6）年度以降の借入予定

借入先	拠点区分	借入予定額	借入予定	償還期間
独立行政法人 福祉医療機構	愛の園保育園	200,000,000	2025年3月	30年
	賀川学園	20,000,000	2025年3月	10年